

## 平成26年度 第2回運営委員会



平成26年11月11日(火)広島市において、山下当連合会会長をはじめ24名出席のもと、「平成26年度第2回運営委員会」を開催した。

当日は議事に先立ち、財務省 中国財務局長 其田 修一氏から「中国地方の経済情勢等について」ご講演を頂いた後、平成26年度要望活動等について、審議・報告を行った。

## 【講演要旨】

講演の中で其田局長は、最近の中国地域等の経済情勢を概観するとともに、「地方創生」に繋がる取り組みについて事例を挙げて紹介された。



## ■中国地方の経済情勢等について

## ◇先行き

- ・雇用情勢の改善が続く中、政策効果に支えられ、緩やかな回復が期待される。但し景気下押しリスクとなる海外景気の動向等に注視が必要。

## ◇個人消費

- ・乗用車販売で駆け込み需要の反動、家電販売で天候不順の影響により前年を下回るものの、大型小売店販売等で緩やかに持ち直している。

## ◇生産活動

- ・電気機械、汎用・生産用・業務用機械が堅調に増加の一方、自動車は国内需要で、鉄鋼が海外需要で減少しており、全体では概ね横ばい。

## ◇設備投資

- ・高付加価値化・合理化や更新投資、成長分野への生産能力増強、新規出店により26年度は26.9%増の見通し〔法人企業景気予測調査(8月調査)〕。

## ◇雇用情勢

- ・有効求人倍率は1.2倍超。総じて改善傾向。
- ・企業の採用意欲は高いが、必要な人員を確保できないケースが増えている。

## ◇人手不足・資材価格高騰の地域経済への影響

- ・第2次安倍内閣発足以降、不足超幅が拡大。

非製造業や中小企業、「3K」職場や専門的  
技能・資格を要する職種で人手不足が強い。

## ◇広島豪雨災害による地域経済への影響

- ・長期間の大型店舗閉鎖等の影響はないが、被災地域で消費落ち込みや個人事業主の廃業・休業。自粛ムードから外食・宴会を控える動き。

## ■「地方創生」につながる地方公共団体・企業等の取り組み事例

## ◇島根県隠岐郡海士町

地域資源を活かした産業創出と子育て支援の取り組みにより、人口の2割弱がIターンするなど、離島の活力を取り戻す。

## ◇銘建工業(株)(岡山県真庭市)

林業関係者と行政が連携したバイオマスの取り組みにより中山間地域を活性化。

## 【運営委員会議事内容】

「平成26年度 中国経済連合会の要望活動」について審議。「中国地域の自立的・持続的な発展に向けて」、「税制改革に向けて」、「中国地方における基幹的な交通基盤の整備について」の3つの要望が原案とおり承認された。

これら3つの要望と「地域防災力・産業競争力の強化に向けた国際物流に関する施策提言」(中国地方国際物流戦略チーム)について、中国地方選出の国会議員と政府・与党、関係省庁などに要望活動を行うこととした。

(4つの要望書・提言書の内容は、中国経済連合会のホームページをご参照下さい。)

続いて、「平成26年度 西日本経済協議会・要望活動」「中国地域発展推進会議概要」「海外視察団派遣」等について事務局から報告を行った。

(担当：高見)